

民族と国家

集団意識はどのように生まれるのか？

シンジルト

①はじめに

我々は、普段「〇〇人は……である」という表現をよく耳にする。新聞、テレビなどのマスメディアを通じて、「民族紛争」「民族運動」「民族浄化」という言葉も見聞きする。さらに、教科書を通じて「〇〇民族」に関する知識を学ぶこともある。では、日本人の持つ民族観とはどのようなものなのか。

私がある大学で学生に、「日常表現における『民族』」という題で小論文を書かせたところ、自分は日本「国民」であり「民族」ではない、「民族」とは他者を指すという回答を多く得た。そのような回答は、たいていマサイや「首長族」などを扱ったテレビ番組から発想されたものだ。そこでは民族が、経済的に「遅れている。自給自足。汚れた水を飲む。獲物を丸ごと食べる」、文化的に「上半身裸。昔から何一つ変わらない風習や考え方を守り続ける少数者の集団」と表現される。民族イコール「未開人」との認識である。また、民族とは、社会的な「弱者」と同一視される傾向があるようで、アイヌ民族、琉球民族、在日韓国・朝鮮人、被差別部落（民）と呼ばれる人びと、ネイティブ・アメリカン、ユダヤ民族などの名があげられる。

さらに、「ドイツ人は無口で頑固、中国人は料理がうまいが怒りっぽい、アメリカ人は自己中心的、フランス人はタカビシヤ、黒人は身体能力抜群、白人は知能が発達、アジア人は勤勉」というように、民族を「国民」や「人種」の気質や身体的特徴に置き換える傾向もみられる。むろんこれは大学生に限らない。とりわけ国民と民族を混同する傾向が日本人一般にみられる。よく知られるように、サッカーのワールドカップの際、ナショナルチームを

国民一丸となって応援する中で、ようやく自らが日本人であることを意識しその意識を共有したという人が多い。これ以外に日本人に自分が日本人であることを意識させられる機会といえば、海外旅行でコミュニケーションの問題を経験する時や日本国内における「外国人犯罪」関連のニュースを見聞きする時だろう。しかし、日本人、外国人といった表現は、国籍を意味するもの（国民）であり、民族を意味するものではない。

このように、日本人は民族を、(A) 自分たちから遠く離れた「未開人」「弱者」を指す概念として用い、(B) また別の場合には、国民、人種などに置き換えて捉えている。要するに、日本人の民族観の特徴はあいまいである。しかし、あいまいでは済ませられない、民族をめぐる状況が国内外で進行している。世界各地で民族紛争が勃発し、新たな経済的問題が発生したりすることもある。日本もかつてないほど多民族化が進んでいる。アイヌや琉球などの先住民族、在日韓国・朝鮮人といったオールド・カマーに加えて、世界各地からやってくる「ガイジン」たちが、ニュー・カマーとして日本で活躍し始めている。さらに国際化が進む現在、多くの日本人が海外に赴き、さまざまな仕事に携わっている。地球上には190余りの国があり、6000種以上の言語がある。異なる言語文化を持ち、190余りの国家を構成する民族の数は、数千に及んでいるとされる。

国内外のいずれにおいても、我々は自分と異なる相手（他者）の文化を知ることが重要である。そのため、民族を理解することが重要である。人間の文化を研究対象とする文化人類学では、文化の担い手とされる民族が常にキーワードとなってきたからだ。そこで、日本人のあいまいな民族観を捉え直すのが本章の目的だ。2節では国民や人種と、3節では意識と、4節では国家との関係において民族のあり方を描く。5節では多民族状況における民族のあり方をみる。これらを通じて他者理解のカギとしての民族という概念の重要性を理解していく。

② 民族のあいまいさ

民族の定義

広辞苑（第六版）によれば、民族とは「文化や出自を共有することからくる親近感を核にして歴史的に形成された、共通の帰属意識をもつ人々の集団」という。そのうえで「特に言語を共有することが重視され、宗教や生業形態が民族的な伝統になることも多い」と強調される。そこで民族は、言語・宗教・生業形態・帰属意識の4要素で定義されていることがわかる。さらに同辞書は、民族は「人種・国民の範囲とも必ずしも一致しない」と丁重に断る。なるほど、納得する。

だが、「日本民族」を探してみたら、該当項目はなかった。大和民族を調べてみたら、「日本民族に同じ。→日本人」とある。日本民族がないのに、日本民族に同じと説明されても困る。この説明の仕方は定義を要しないほど日本民族は自明であるという前提で成立している。仕方なく矢印に従って、日本人という項目をみた。そこには、日本人とは「①日本国に国籍を有する人。日本国民。②人類学的にはモンゴロイドの一。皮膚は黄色、虹彩は黒褐色、毛髪は黒色で直毛。言語は日本語」とある。

上記を整理すると、日本民族＝日本人＝日本国民＝「皮膚は黄色、虹彩は黒褐色、毛髪は黒色で直毛」という特徴を持つ人種（モンゴロイド）＝日本語を操る者となろう。修飾語である「日本」を外してしまえば、「民族＝国民＝人種＝言語」という等式がみえてくる。これは上記「民族は必ずしも人種や国民の範囲と一致しない」との断りと論理的に矛盾する。辞書における「民族」と「日本民族」をめぐる定義にみられる矛盾した特徴のら列は、前節の（A）（B）の捉え方とどこかで似かよっているような気がする。

「日本民族」という概念と、それを説明する際に用いられた国民、人種、言語などの要素との関係をもう一度確認しよう。「国民」とは国家の統治権の下にあり、国家を構成する人間のことだが、ここでは「日本国に国籍を有する人」を指す。「人種」とは人間の生物学的な特徴による区分単位とされるが、ここではモンゴロイドを指す。同辞書によれば日本語は「日本民族の言語。語彙や文字の点で中国語の影響を受ける。系統に関しては、モンゴル

語などと同様アルタイ語族の一つ、……」とある。

では、これらの要素が備わっていれば日本民族（人）といえるのだろうか。自分のことを例にあげていうと、私はじつは中国に国籍を持つモンゴル人である。私のように中国語もモンゴル語もできる人間にとって日本語は学習しやすいし、また、身体的特徴からいっても、私は日本人と同じいわゆるモンゴロイドである。それでは、最後に日本に帰化しさえすれば、日本民族（人）になるのか。道理はそうであっても現実には別である。たとえ帰化したとしても、「本物」の日本人が私をどうみるだろうか。私が自分自身のことを「何人」「何民族」と考えるかにもよるだろう。しかし、少なくともこの際、民族と国民は必ずしも一致しないことは理解できよう。

なんらかの客観的な要素が先にあって、その自然の流れの中で、日本民族（人）という概念が生まれたのではない。むしろ、なんらかの要請に応じてその概念が先に生まれ、概念の強化のために諸々の要素に意味を与えられたと理解すべきであろう。実は「民族（minzoku）」という語は和製漢語である。西洋のネーション（nation）などを意識しながら、概念としての「民族」は1890年前後に形成され、天皇制ナショナリズムのキーワードとして次第に

COLUMN 1 「ネーション」系の民族表現

ネーション（nation）は「生まれ」を意味するラテン語 'nasci' の派生語であり、①国民国家（nation state）を構成する「国民」、②国際連合（United Nations）を構成する「国家」、③国民国家を形成する諸民族のうちの多数派民族（majority nation）を意味する。

ナショナリティ（nationality）はネーションの派生語であり、①国民性、②民族性、③国籍、④ citizenship の対立概念である民族籍、⑤支配・被支配に関わらず国民国家を構成する民族、⑥多数民族の対立概念である少数民族（national minorities）を意味する。

ナショナリズム（nationalism）もネーションの派生語であり、①国民主義（国民の利益・団結を高めようとする思想。植民地における土着の支配民族が目指す独立運動）、②国家主義（国家を人間社会の中で第一義的に考え、国家権威を絶対視する立場。全体主義・国粹主義）、③民族主義（民族の自主性を確保・発展させようとする思想。国家に対する少数民族の分離・独立運動）を意味する。

使われ始めた。そこで、「民族 (nation)」という概念の発祥地であった西洋の歴史的状況を確認することが重要だ。

人種と民族

先ほど私は自分自身のことを「いわゆるモンゴロイド」だといった。というも私には、民族的な違いの根底に、「人種」という生物学的な人間分類があるという世間の「常識」が無視できなかったからだ。しかし、ここでこの「常識」的な誤解を払拭しなければならない。なぜなら、「人種」(race)という概念も文化的・政治的なものであり、科学的に証明されたものではないからだ。人種といえば、まずは、何を連想するだろうか。人種間の共存共栄より、むしろ人種差別 (racism) だろう。人種差別を実践したのものとして、ナチス・ドイツのユダヤ人虐殺、アメリカの黒人差別、南アフリカ共和国のアパルトヘイト、オーストラリアの白豪主義などがあげられる。そもそも人種で人類を分けようとする考えはなんのために、何に基づき、いかに生まれたのか。

大航海時代 (15 世紀以降) において、ヨーロッパ人は航海や貿易の対象地としてのアフリカやアジアに到達し、自分と異なる外見や習慣を持つ人間集団と遭遇したことから、人間同士の差異への関心が高まり、彼らによって「人種」概念が発明された。「人種」概念の祖となったのは、「分類学の父」とも呼ばれるスウェーデンの博物学者、生物学者リンネ (C. von Linné 1707-1778) だ。彼は、人間をホモ・サピエンスと命名し、白、赤、黄、黒の 4 人種に区分した。人種分類を体系化したのは、ドイツの医学者であり人類学の父と呼ばれるブルーメンバッハ (J. F. Blumenbach 1752-1840) であった。彼は、1806 年に、皮膚の色や頭のかたちなどの身体的特徴の地理的分布に基づき、人間をコーカサス、モンゴル、エチオピア、アメリカ、マレーという 5 つに分類した。現在使われている「コーカソイド (白色人種)」「モンゴロイド (黄色人種)」「ネグロイド (黒色人種)」などの人種名もこの分類に由来する。

「人種」の分類要素は多くあったものの、決定的なものがなかった。それゆえに、人種分類の数が 3 ~ 200 種類以上にまで及んだ。そして、「人種」

という概念は、ヨーロッパ人による新大陸「発見」、その土地に対する植民地支配、また、奴隷制度を正当化するための根拠となった。さらに、人種間に優劣の差異があるとする偏見に基づく人種主義は、19世紀のヨーロッパにおいて、社会進化論（人間社会において強い者が生存競争に勝ち残り、社会はそういった強い人間によって進化するという論理）と結び付くことによって急速に発展した。たとえば、ヨーロッパ人は胎児の段階において、エチオピア人からモンゴル人、そして白人への進化を繰り返すというような、人種主義的進化論が当たり前のように受け入れられていた。

こうした人種主義を最も露骨なかたちで実践したのが、その後のナチス・ドイツだった。ヒトラーは人種を、文化創造者、文化支持者、文化破壊者に分類し、文化創造者はアーリア人、文化支持者はその他のヨーロッパ人やアジア人（日本人を含む）、文化破壊者はユダヤ人としたのである。ヒトラーの独特の人種分類にみられるように、人種は文化とも深い親和性を持っている。彼の「人種」観の背景には、18世紀後期からさかんになった「民族 (Volk) 思想」もあった。近代資本主義の発展と伝統的な共同体の崩壊によって生じた個々人のつながりの希薄化を食い止めるため、「民族」という集団的な範疇が重要な存在として登場してきたのである。ここでいう民族とは、個人を超越した、一つの実体として考えられていた。民族に人種主義的進化論の思

COLUMN (2) 「エトノス」系の民族表現

エトノス (ethnos) は古代ギリシア語に由来し、都市国家のうちの住民 (デモス) に対して、その背後地の住民を指す言葉であった。当時、異民族を指すギリシア語は別にあり、バルバロイであった。人類学が誕生した19世紀以降の欧州においては、エトノスとはもっぱら異民族や未開人を意味するようになった。民族とも訳される。

エスニック・グループ (ethnic group) はエトノスからの派生語である。国民国家の枠組みの中で、他の同類の集団との相互作用の下に、出自や文化的アイデンティティを共有する人間集団を指す。民族集団とも訳される。

エスニシティ (ethnicity) は、アメリカの人種や移民問題研究の過程で、1950年代に生まれた用語である。エスニック・グループあるいはその一部の構成員が、その伝統文化の背景の下に意識的・無意識的に表出する心理的・社会的特性やアイデンティティの有り様の総体を指す。民族や民族性とも訳される。

想が結び付けられ、アーリア人種・民族（その典型がドイツ人）の優越性と、非アーリア人種・民族（その典型がユダヤ人）の劣等性が主張されたのである。その結果、600万人ともいわれるユダヤ人が虐殺された。

このように、社会集団同士にみられる宗教的、言語的、文化的な違いを、生物学的な遺伝の差異に還元してしまうのが、人種主義の特徴である。歴史的にみて、いわゆる宗教、言語、文化などの差異に基づく「民族」概念は、「人種」概念と深く結び付けられ、そのため、民族の間に乗り越えられない本質的な壁があると主張されていた。その主張が国家権力と結合すれば大きな悲劇を生み出すことがナチス・ドイツの歴史によって証明された。第二次世界大戦後、こうした人種概念のあいまいさ・危険性に対する反省から、社会集団の言語文化的な特徴は後天的なものであるという認識が広く共有されるようになったのである。1951年、ユネスコが「人種と人種差の本質に関する声明」を発表し、人種概念の不当な使用を戒めた。研究領域においても、言語文化的な特徴や政治経済的な差異は人種ごとに固定的なものではなく、ある状況下においては変化し融合することが可能であり、人種や民族概念も

COLUMN 3 部族、少数民族、先住民族

部族 (tribe) とは、一定の地域内に居住し、共通の言語・文化・慣習を有し、同族意識を持つ集団だとされる。しかし文化人類学者がよく使ってきたこの語は、「未開民族」「原始民族」という社会進化論的な文脈で理解される場合が多い。事実、「部族」と「民族」とを区別する客観的根拠がなく、近年「部族」が「民族」にとって代わられつつある。

少数民族 (national minorities, ethnic minorities) とは、多民族国家において、支配的な民族集団とは異なる言語・文化・慣習を持ち、社会の周縁部や被支配的な地位に置かれている、相対的に人口の上でも少数となる民族を指す。

先住民族 (indigenous people) とは、べつの地域からやってきた異文化・異民族的な起源を持つ人びとが形成し、運営している国家によって支配・抑圧されている民族とその子孫を指す。世界先住民族の人口は3億人と推測される。

少数民族と先住民族との間に本質的な違いはない。しかし、現状として、自らが先住民族であり、先住権を主張できる少数民族は、ほとんどが、日本、北欧、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、アメリカなど先進諸国に限られている。

やがて消滅可能だとの考え方が優勢を占めるようになった。

そこで登場してきたのが、同化論である。一つの国において、その国の合理化と近代化とともに、人間同士の同化が進めば、肌の色や顔のかたちなどの身体的特徴、あるいは宗教や言語、生活習慣などの文化的な特徴によって、人びとを差別することが必然的になくなる、というのがこの学説である。この学説は主に移民国家アメリカで発展したものであり、その前提には移民としてのエスニック・グループは、社会文化的にアングロサクソン系のアメリカ主流集団に同化すべきという考えがある。そのため、イデオロギー的には反人種差別を貫くが、公民権運動をめぐる人種対立やエスニック紛争の発生などを目前にして、説得力ある説明を出せなかった。

③ 注目される民族意識

民族意識の強調

1960年代後半からは、旧宗主国や独立した被植民地国家においても先住民民族運動、少数民族問題や民族紛争などが活発になった。この状況をどうみればよいか。それまで民族といえば、共通の文化を担う集団単位のことを指すのが当たり前であった。しかし、上記の民族現象の突出を背景にして、もはや諸々の文化要素を網羅することで民族を理解することができなくなった。同時に、同化主義的な学説も説得力を失いつつあった中で、「民族の現場」に近い文化人類学者は、あらためて民族を考えることを時代に要請された。そこで、1970年代から文化人類学において「民族」そのものが重要なテーマとして扱われるようになった。

まず文化と民族の関係が点検された。一つの民族は常に一つの言語文化と重なり合うわけではなく、両者を互換的に用いることはできない、というリーチ (E. R. Leach 1910-1989) の考えが、民族を社会的相互作用の中で動的に捉えていく議論の先駆となった。そして、アカデミックな民族研究への影響という点では、いわゆる客観的な文化でなく、主観的な帰属意識 (民族意識) に注目したバルト (F. Barth 1928-2016) が出発点となった。

バルトは多くの国や地域で調査を行ってきた。彼の民族をめぐる議論は、

主に現在のパキスタン北西部スワート地方のパターン（パシュトゥーン）人社会で行った調査経験に依拠している。パターン人内部の南北の文化差の問題、パターン人と南の隣人バルーチ人や北の隣人コヒスタン人との相互作用にみられる、パターン人の集団意識の特徴を考察したものである。それらを通じて彼は、民族の文化内容より民族間の境界やそれを維持する民族意識の重要性を指摘する。自他ともに承認された帰属意識こそが民族の核心であり、意識の作用する場が民族集団であり、場の存続は境界の維持によって実現されるという。その境界の維持には必ずしも共通の言語、慣習、信仰などの「客観的な」文化的特徴を必要とはしないと分析した。

文化指標が常に変化するにもかかわらず、民族という社会集団が存在し続けるという、民族の持続的メカニズムを解明するために、境界や主観的帰属意識を概念の中心に据える立場を提唱したバルトの境界論は、民族研究の方向を転換する建設的な意義を持った。しかし、その境界やその境界を維持する民族意識のメカニズムに関するバルトの言及は十分ではなかった。

民族意識の源泉

バルトの境界論をめぐる議論の再展開、すなわち彼の提示した主観的な民族意識の源泉となるものは何かをめぐって登場してきたのが、「道具論」と「原初論」である。コーエン（A. Cohen 1921-2001）に代表される道具論者は、民族集団は共通の利益を追求・獲得するために組織化されるものだという。そのため、いわゆる民族運動は、各集団が集団及び個人の利益を追求するためのものに過ぎない。また、民族紛争と称されるものの内実も、利益政治の枠内における稀少資源（政治的・社会的・経済的諸価値を含む）をめぐる集団間紛争なのであるという。したがって、民族意識も従来考えられているほど固定的なものではなく、むしろ状況に応じた成員の「判断」によって変化しうると解釈した。さらに、民族の名、そして血縁関係、生活習慣、言語文化といった民族を表象する諸要素も、効果的に人びとの力を動員し、特定の目的遂行のために意図的に操作される道具に過ぎないと主張した。

道具論と反対に、人びとは共通の利害によってではなく、血縁や親近感に基づく「原初的紐帯」とも呼ぶべき非合理的な感情によって特定の民族に属

するのだというのが、原初論者の立場である。原初論の先駆者の一人であるギアツ (C. Geertz 1926-2006) は原初的紐帯を「直接的な接触と血縁関係をもつこと、特定の宗教集団に生まれたこと、特定の言語ないしそのうち一言をしゃべること、あるいは特定の社会慣習に従うことに由来する所与性を意味する」と定義する。換言すれば、親族・祖先、宗教、言語、習俗などに対する人間の原初的な愛着を指す。そして、彼は原初的紐帯には、個人の情愛や実際上の必要性とか共通の利害、あるいは課された義務の結果であるだけでなく、その紐帯そのものになんらかの計り知れない重要性が存在すると指摘する。また、その紐帯の強さは状況によって異なるが、「ほとんど誰にとっても、どの社会でも、そしてたいていどの時代でも、そうした結び付きは社会的相互作用から生まれるというよりは、むしろ自然な親近感から生じるように思える」と強調する。さらに彼は、原初的紐帯による意識を国民としての意識に置換することは不可能だと主張した。彼は、民族意識と国民意識が別物であると強調することで、国民統合のための同化論を批判した。

④ 国民国家にとっての民族

否定される民族

現在、人間社会において、国家は最大の政治主体だ。ある国に民族が存在するか否か、どれくらい存在するかは、その国の判断・規定次第である。統治する民があまりに異なり過ぎると国家は困る。そのため、言語文化に基づく民族の特色を削り落とし、その代わりに同じ国の民という同胞意識を想像、創造しなければならない。これは文化的な均質化、意識的な一元化を意味する国民統合である。統合の度合いが高まるにつれ、国民と民族を混同する、最終的には国民としての意識しか残らない状況が生じる。この高度な統合状況は、明治以降、百数十年をかけて国民統合に励んできた今日の日本において顕著にみられる。

では国民としての同胞意識はどのようなもので、どのように誕生したか。ナショナリズム (国民主義) の生成過程を研究してきたアンダーソン (B. Anderson 1936-2015) は、まず、国民とはイメージとして心に描かれた想

像の政治共同体であると定義し、その特徴を次の4点において論じる。①いかなる小さな国民であろうと、それを構成する人びとは、その大多数の同胞を知ること、会うこと、あるいは彼らについて聞くこともなく、それでいてなお、ひとりひとりの心の中には、共同の聖餐のイメージが生きているから国民は想像されたものである。②たとえ10億の生きた人間を擁する最大の国民ですら、可塑的ではあれ限られた国境を持ち、その国境の向こうには他の国民がいるから国民は限られたものとして想像される。③この国民の概念は、啓蒙主義と革命が神授のヒエラルキー的王朝秩序の正統性を破壊した時代に生まれたから国民は主権的なものとして想像される。④国民の中にたとえ現実には不平等と搾取があるにせよ、国民は、常に、水平的な深い同志愛として心に思い描かれるから国民は一つの共同体として想像される。さらに、彼は、ナショナリズムの想像力を可能にしたのは、印刷・出版(小説・新聞)等コミュニケーション技術に代表される「出版資本主義」だったと分析した。

アンダーソンの議論は、国家や国民という共同体の過去とのつながりを分断し、それを近代の産物として相対化することによって、その流動性、任意性を把握することを可能にした。アンダーソンの近代ナショナリズムの起源をめぐる議論の形成は、インドネシア研究者である彼のインドネシア・ナショナリズム形成に対する関心と関わっていた。

国名であるインドネシアという語は昔からあったのではなく、1850年代頃から使用され始めたものである。オランダ植民地時代に当該地域は「東インド」と称されていた。独立前まではインドネシアという名の使用はあいまいだったが、ナショナリズムの影響を受け、独立を求める植民地のナショナリストにとって植民地支配の用語である「東インド」は受け入れられるものではなかった。そこでインドネシアという名が新しい響きを持って現れた。インドネシアは「インドネシア共和国」の独立宣言によって、漠然とした地域名から確固とした国名になった。インドネシア領内には二百数十の民族集団があるが、政府は、インドネシアは一つの民族からなる国家であると主張する。つまりインドネシア民族である。しかしながら、インドネシア語において民族に相当する語は「バンサ」であり、国民や市民を指す表現として「ワ

ルガ・ヌガラ」というものがまた別にある。この「一つの民族」という主張は、国家の国民統合の要請によるものである。

このような近代国民国家の形成は、新旧両派の宗教的対立による「三十年戦争」を終結させるため1648年に締結されたウェストファリア条約を契機に、すなわち、ヨーロッパにおける王権国家の権威の崩壊とともに始まっていた。

近代国民国家の三大要素は、主権、領土、国民である。国際社会においては主権国家に優劣がなく相互に対等で、国内においては国家の主権は絶対至高である。その国家を構成する国民は同じ民族であることが理念ではあるが、現実にはありえないことである。そこで、国家によって、具体的にいえばその国家を構成する支配民族によって、その国における他の民族の存在を認めない現象がみられる。

たとえば、イギリス、ドイツ、フランス、スペインそして日本などのような旧植民地宗主国は、アフリカ・アジア・アメリカ大陸などにおける自らの植民地に関しては、さまざまな基準で人種や民族を見出していくが、自国内の民族集団について全く言及しない。そして、いわゆる新興国家においても民族の存在を認めないところが多い。たとえば、上記インドネシア以外、トルコも世界最大の少数民族といわれるクルド民族（2000～3000万人）のうち約半数を抱えながら、「トルコ共和国の全住民はすべてトルコ人だ」という建国の精神を貫いていたのだ。他に類似する国にフィリピンやスーダンなどもあげられる。こういった民族の隠蔽によって、均質的な国民による国家の達成に努めている。

承認される民族

均質的な国民を求めるのが国民国家だが、国民国家自体は、特定の言語や文化を持つ民族集団によって主体的に運営される。異なる民族集団を均質な国民としてまとめていくには、必ず統合の基準を要する。その基準となるのが優勢な地位にある民族の言語や文化である。前出のような、民族を認めない国と違って、自ら多民族国家であることを認める国家もある。こうした事例は、マルクス主義的な民族同化理論——社会主義革命により社会主義的な

民族が登場し、最終的には社会主義的な民族間の同化・融合が生じる——を信奉してきた旧ソ連や中国などの社会主義諸国にみられる。

建国当時、旧ソ連は、外国との戦争に備えて、連邦の結束を図るためロシア共和国以外の14の民族共和国の樹立やロシア民族以外の120ぐらいの各レベルの民族の存在を承認した。しかし、レーニンは「社会主義は第1位にあり、民族闘争は第9位にある」とし、民族自決の要求は階級の利益に従属すべきだとした。また、スターリンはマルクス＝エンゲルスの「歴史的民族＝革命的民族」と「歴史なき民族＝反革命的民族」の分類に従って、ロシア民族を歴史的民族に、周辺諸民族を歴史なき民族に位置づけた。こうした周辺諸民族は、1930年において、ソ連革命の裏切り者として強制移住させられたり、民族の名称が辞書などの書籍から削除されたりするような出来事があった。さらに同化政策を推進するため「ソビエト民族」の実体性をうたい、実質上、ロシア民族への同化を促進する民族理論が誕生する。

一方、もう一つの多民族国家である中国においてはどうか。「民族」という語が日本から中国に移入され使われ始めたのは、1895年頃だった。それは当時中国を支配したマンシュウ（満洲）人による清王朝の滅亡、漢人による国民国家の樹立のためだった。現在中国でいう「民族（minzu）」は、国家の認定を受けた56の民族（漢族＋少数民族）のことを指す。共和国設立後の1950年代から、民族問題の解決という理念の下で、中国政府は多くの学者を少数民族地域に派遣し、民族名称・人口・言語・歴史的状況を調査し、それらをもとに民族識別事業を行ってきた。その結果、計55の少数民族が公に認定された。そして呼称上の差異を排除するため、全ての民族がたとえばモンゴル族やチベット族のように「〇〇族」と名づけられた。中国内の民族に言及する文脈でいう「族」は「民族」を指す。

しかし1960年代から70年代末までは、民族問題は階級問題と同一視され、少数民族の人びとの伝統文化、風俗慣習などが否定され、破壊された。内モンゴル自治区においては数万人のモンゴル族の知識人や一般民衆が犠牲者となる民族的な弾圧事件があり、新疆ウイグル自治区では数万人のイスラム系少数民族が集団で国外脱出する事件もあった。

1980年代に入って、中国の方針は少数民族の利益を守る方向へ転換した。

当時、長い政治運動で少数民族側に積もった鬱憤が表れ始めていた。ルーツ探しや自らの伝統文化を復活しようとする動きが活発になり、民族意識への希求が高まった。他方、就学や就職における優遇政策のすきまをねらい、戸籍上、漢族から少数民族へ民族帰属を変更する例が増えた。また、少数民族の内部から単独の民族として再度識別してもらいたいとの声も出始めた。さらに、多民族国家ソ連や東欧諸国が、民族問題をきっかけの一つに解体し始めた。そこで、中国政府にとって国内の諸民族を凝集に向かわせる理論が必要となったのである。

統合される民族

国民統合のための理論として登場したのが「中華民族多元一体論」である。この理論の生みの親は、人類学者・費孝通（Fei Hsiao-Tung 1910-2005）だった。費は民族を三つの層に分けた。第1は中華民族、第2は56の民族、第3は56民族の諸下位集団だ。費は自らいつている民族が民族を包括することが概念上不明確であると認め、そのようにいう理由を西洋との比較において説明する。①西洋にこのようないい方がないことは、中国と西洋の「民族」との間に完全に統一した含意がないことを表す。②漢族は多くの起源の異なる人びとが混合し形成した複合体で、複雑な混血体だ。強制より自主的な同化のほうが主流だった。③西洋の諸民族は名実ともに一つの共同体にはなりえないが、中国の各民族は、君の中に我あり、我の中に君あり、互いに離れがたい状況にある。④「中華民族」は概念として、近代における各民族の人民が日本など帝国主義勢力の侵略に抵抗する中で形成された。

そこで、中華民族多元一体論の骨子として費は3点を強調した。①中華民族は中国領内56の民族を包括した民族実体であり、56民族の総称ではない。56民族は分割不可能な統一体となっており、一層高い次元の民族意識を持っている。多元一体の構造において56の民族が基層であり、中華民族が高層である。②多元から一体への結合過程において凝集機能を果たした中核的な存在が漢族だった。この一体化によって生まれた民族は漢族でなく、高い次元の同定における民族、中華民族だ。③高い次元の同定は低い次元の同定を代替ないし排除せず、異なる次元の同定が并存することが可能だけでなく、

異なる次元の同定に基づいて（56の民族）それぞれ固有の特徴を発展させることによって、多言語的・多文化的な全体を成すことさえ可能だ。したがって高次元の民族は実質上、一つの統一体でありながら多元的複合体でもある。

費の多元一体論の論文が発表された1990年代から中国の民族研究の論調はほぼ多元一体論一色になり、「中華民族」を題とする出版物が急増した。だが、多元一体論に対して批判がないわけではない。国内の少数民族学者からは、「中華民族は政治的概念であり、民族学上の名称ではない」のような異論があった。そして海外からも、費の「多元一体論」を「民族階梯論」とみる学者が現れた。内堀基光（1948-）は、多元一体論は「中国国民の一体性を民族という用語で表現することで、第二層以下の民族を相対的に格下げし、民族としての分離主義的傾向の芽を早いうちからつみ取ろうとする、極めて政治的な含意をもつもの」と指摘する。つまり費は、第二層の民族は英訳語ナショナリティと「ネーションとの意味関連を逆手に取り、同一の議論の中で両者に民族という同一の語を用いることによって、用語上の混乱を政治的に最大限利用していた」とその本質を分析したのである。

このように、国家と民族との関わり方がいろいろあるが、均質的な国民を欲する国家にとって、民族はライバルであり戦略的なパートナーである。国家によって、民族の存在を認めない場合もあれば、個々の人間をあえて民族の範疇に区画し、国家の管理下におくことを通じて、統合していくという場合もある。

⑤ 民族意識のリアリティ

ソグゴという社会

国家との関わりの中で、少数民族とされる人びとが、いかに自分たちの民族を認識し、さらにその認識がいかなる社会的現実の形成に関わっているのか。ここでは、中国の一モンゴル人社会の事例を通してみたい。チベット高原に位置する中国青海省・黄南チベット族自治州・河南モンゴル族自治县（河南蒙旗）^{カナンモウキ}は、住民4万人を有するモンゴル族社会である（巻頭地図参照）。

彼らの先祖は17世紀にこの地にやってきた。いま、彼らの第一言語はチベット語となり、服装、生活習慣などの面でチベット化が顕著である。周囲チベット族住民との間でいわゆる「客観的」な文化差異はほとんど存在しないにもかかわらず、彼らは、モンゴル人であるという意味で、周囲のチベット人からチベット語で「ソッゴ」と呼ばれ、またそのように自称する。1980年代、学校教育のモンゴル化を図り、他のモンゴル人地区からモンゴル語教員を招聘し、モンゴル語教育運動を興し、民族意識の健在ぶりを示した。1990年代、周囲のチベット地域との間で牧草地をめぐる武力紛争が激化し、「民族紛争」の様相を示す。

17世紀から河南親王に統帥されていた河南蒙旗モンゴル人（ソッゴ）が周囲チベット地域を支配してきた。そこで、彼らはチベット文化を最大限に吸収し、自らの統治を強めた。自らの支配地域で、チベット仏教圏内でも第

COLUMN (4) モンゴル族とチベット族に関するデータ

中国領内のモンゴル族 (Mongolian) 人口は 598.18 万人 (2010 年)。主に内モンゴル自治区 (118 万 km²)、新疆ウイグル自治区、青海省、甘肅省、黒竜江省、吉林省、遼寧省、河北省などに分布する。モンゴル語はアルタイ語族モンゴル語派に属す。13 世紀初期にウイグル文字をもとにモンゴル文字がつけられた。モンゴル文字は表音文字で、左から右の縦書きである。伝統的な生業が牧畜であるが、東北三省や内モンゴル自治区東部には農耕もある。モンゴル語で、モンゴル(人、民族)は「monggol (humun, undusuten)」と発音される。中国以外、モンゴル系の人には主に、モンゴル国、ロシア連邦ブリヤート共和国とカルムイク共和国などに居住する。

中国領内のチベット族 (Tibetan) 人口は 628.22 万人 (2010 年)。主に、チベット自治区 (122 万 km²)、青海省、甘肅省、四川省、雲南省に分布する。チベット語はシナ・チベット語族中のチベット・ビルマ語派に属す。7 世紀インド系文字をもとにチベット文字がつけられた。チベット文字は表音文字で、左横書きである。

30 個の子音文字 (右下を参照) と 4 個の母音記号とからなる。生業は農耕と牧畜である。中国以外、チベット系の人には主に、ブータン、シッキム、ネパール北部、インド西北部、パキスタン東北部に居住する。

ཀུན་གཤིག་ ཅུང་ཅི་ ཉམས་དྲན་ བཤམ་བཤམ།
 ཅོ་ཚེ་ལྷ་ ལྷ་ལྷ་ལྷ། རྩ་བཤམ་ ཉམ།

チベット文字

2の規模を誇る寺院・ラブラン寺を建立し、モンゴル人の若者を集団で出家させた。貴族を中心にチベット人との政略結婚も頻繁に行われた。そして、一般民衆のチベット語の学習も奨励されていた。

他のモンゴル地域から地理的に分断され、チベット文化を受け入れる過程で、河南蒙旗のソグゴは「ソグゴ的なもの」を独自に築いてきた。たとえば、家畜「ソグ・レゲ」（モンゴル羊）、衣装「ソグ・ザヘ」（モンゴル式革製長服）の呼称などである。これらの「ソグゴ的なもの」とは、周囲チベットのそれと酷似しながらソグゴ的であり、ソグゴ的と称しながら他のソグゴ（モンゴル）地域のそれとは外形を異にするのである。

たとえば、ソグ・ザヘのモンゴルの特徴といっても、河南蒙旗の人や周囲のチベット人以外には区別できないほど微妙なもので、一般的にいわれる伝統的なモンゴル服とは異なる。そのデザインがユニークであるというより、品質の面で優れ、ものによって十数年着用してもかたちや保温性が変わらないといわれる。「ソグゴ的なもの」の通用範囲は、河南蒙旗のソグゴとその周囲のチベットに限られる。同様にソグゴというは名称もかつては、河南蒙旗を指す場合にだけ用いられていた。

ところが、20世紀に入り、河南蒙旗は政治的軍事的な影響力を失った。

Keyword 河南蒙旗における2種類のモンゴル服

ナーダム祭りの期間中、河南蒙旗の中心地で、偶然出会った二人の若者である。右側の若者が着用しているのはカバー付きの「ソグ・ザヘ」である。左側の若者が着用しているのはモンゴル国や内モンゴル自治区など河南蒙旗以外のモンゴル地域でもよくみられる、いわゆる一般的なモンゴル服である。後者のほうはモンゴル語教育運動がスタートした時期とほぼ同じ時に河南蒙旗に現れた。現在、ナーダムなどの祭りで、若者や子どもがよく着用する。とりわけ祭りの多い夏になると、河南蒙旗において2種類のモンゴル服が並存するようになる（1999年撮影）。



Keyword

河南蒙旗におけるモンゴル語教育

1980年代までは河南蒙旗の学校教育はもっぱらチベット語で行われてきた。民族母語であるモンゴル語の復活を目指すべく、85年から教授用言語としてモンゴル語を学校教育に導入した。河南蒙旗で学習されるモンゴル文字は、内モンゴル自治区など外部モンゴル地域で使用されている伝統的なモンゴル文字（黒板参照）である（1999年撮影）。



そして1954年中国に統合され、非ソグの人間による直接統治を受けるようになった。漢人、ムスリム、外部モンゴル人などニュー・カマーの到来によって、河南蒙旗地域の多民族化現象が生じた。さらに、統合にともなって行われた人口調査を通じて誰もが、自分は「何族」であるかを明確に認識させられた。自らが自己完結した存在ではなく、他の地域にも多くいる諸々のソグと同様、「モンゴル族」という名の下にあるという意識を持つようになった。

そこでいくつかの「モンゴルのなもの」が現れた。それらはたとえば、河南蒙旗のソグ・ザへと異なる、内モンゴルやモンゴル国などでみられるいわゆる一般的なモンゴル服、河南蒙旗の人間が使用してきたチベット文字と異なる伝統的なモンゴル文字、河南蒙旗にはなかったモンゴル語式の祭りの名称、「ナーダム」などの出現である。

民族範疇の領有

河南蒙旗社会（チベット語を主な交流手段とする、河南モンゴル族自治州及びその周囲の身近な生活圏）内部においては、ソグという名称の範囲は、状況に応じて伸縮する傾向がみられる。つまり、ソグという名称は、使わ

れ方によって、河南蒙旗内部の全ての地域集団を指す場合もあれば、その一部の集団だけを指すこともある。彼らがソグゴ的なものを強調してきたことからわかるように、ソグゴという範疇は抽象的なものではなく、チベットという範疇との相関関係の中で、上記いくつかの視覚的に弁別可能な生活要素がソグゴ的なものとして強調されて、成立している。ソグゴは、そのような目にみえる違いを用いて、自分たちとそれ以外の人びととを区別し、両者の間を線引きしてきたのである。

そのような目にみえる違いは、ソグゴとそれ以外の人びととを区別するだけでなく、場合によっては、ソグゴ同士の間でも登場することがある。河南蒙旗を構成する6つの郷の中で最も人口の多いニンムタ郷（日本の郡に相当）の住民はチベット族だったが、1980年代モンゴル族に民族的帰属を変更した。ニンムタ郷以外の河南蒙旗五郷の人びとからみると、ニンムタ郷はソグゴらしくない。なぜなら、自分たちの持っている、ソグ・ザヘなどソグゴ的なものがニンムタ郷にはないからである。さらに、それを理由に、ニンムタのモンゴル族への帰属を疑問視する。しかし、近隣チベット族などさらなる「他者」との紛争などのコンテクストにおいては、河南蒙旗五郷の人間はニンムタ郷住民をソグゴだと認め、ソグゴの範疇をニンムタまで拡大する。

他方、日常生活において五郷からのステレオタイプを受け入れ、ソグゴではないというニンムタ郷の住民も、周囲のチベット族との牧地紛争という状況においては、ソグゴとしての意識が芽生える。ソグゴ範疇は牧地紛争のコンテクストにおいて最大の拡がりを持ち、ニンムタ郷を含む河南蒙旗と周囲のチベットとの行政的な境界と一致する。

このように、ソグゴの境界づけは、河南蒙旗の人びとが自ら属する特定集団をソグゴ範疇に置き換えること、すなわちソグゴという民族範疇を領有することで成り立っている。

民族範疇の譲渡

しかし、これはソグゴの境界づけの1パターンを反映するに過ぎない。河南蒙旗の人びとは国家によって「モンゴル族」という公定民族の範疇に包括された。河南蒙旗の人びとはそれを自称と同じ「ソグゴ」という語で表現す

る。ソグという名称が公定民族の意味で用いられても、河南蒙旗社会内部に関する限り問題はない。そこでは自称と公定名称の意味内容が一致するからである。しかし、河南蒙旗社会が新たな権威に対置される状況の中でみると、ソグという名称とモンゴルという公定名称の中身は大きくずれてくる。河南蒙旗社会外部では、河南蒙旗のソグをはかる基準「ソグ的なもの」を超越した「モンゴル族的なもの」がモンゴルの指針とされるからである。

そこで、河南蒙旗の人びとは、公定ソグに属する他地域のモンゴル（外部モンゴル）人とのずれを実感する。河南蒙旗の人びとは、外部モンゴル人に、彼らにはモンゴル族として欠けているものがあることを意識させられる。中でも、彼らが自分たちに「欠けている」と強く意識するのは、モンゴル語やモンゴル文字である。モンゴル語とモンゴル文字はソグ外部のモンゴル人にとってみれば、モンゴル文化の中心である。それを有しなかった河南蒙旗の人びとは、「本物のソグ」ではないと認めざるをえない。河南蒙旗ソグと外部モンゴルの対置において、河南蒙旗の人びとの民族の語りが状況に応じて流動的になる。

普段ソグを自称するものが、彼ら（外部モンゴル人）こそ真のソグであるといい、自分たちのことをチベット人と呼び換える。つまり、ソグの自称を相手に譲るのである。このアンビバレンスは、外部のモンゴルをソグの中心とみなして、その視点から自分たちを捉えようとするからである。河南蒙旗で行われてきたモンゴル語教育は、自分たちと外部モンゴルとのみぞを埋めようとする意志の表れである。ソグ＝モンゴルとは何かについて、自分たちソグの基準がもはや通用しない以上、それは外部から導入され、模倣されなければならないのである。

このように、真のソグとみなす相手（外部モンゴル人）との相互作用において、その相手にそれまでの自称としてのソグを譲り渡すことがみられる。これがソグの境界づけのもう一つのパターンである。

民族意識のリアリティ

河南蒙旗の人びとの民族意識は、自ら所属する地域集団とソグという範疇との関係においては、自己の一方には、ソグ範疇の領有がある。他方に

は、ソッゴ範疇の譲渡が配置されるかたちで成り立っている（図7-1参照）。

河南蒙旗の事例でみてきたように、民族（ソッゴ）という範疇は、一見して交渉相手との相互作用の中で生まれ、変わり、さらなる相互作用の中で再構築されるかのように見える。しかし、人びとの民族意識は流動的に展開されているものの、それには一定のパターンがみられる。自民族について想像する範疇の範囲は全員に共通ではなく、相互にずれがありながら、民族意識のパターンを共有するのである。互いに共有するパターンの中において、意識の対象である民族が意味づけられる。

少数民族といえども、人びとは毎日民族を意識しながら生活しているわけではない。だが、民族のコンテクストで自らの経験や境遇を解釈することが多い。河南蒙旗の人びとの民族意識はアンビバレントだが、恣意的ではない。人びとは、モンゴルやチベットといった民族範疇に出入りするが、そのやり方には一定のパターンがみられた。このパターンにみられる民族意識は、やがて人びとの日常的な言動を拘束し、人びとを動員する原動力にさえなる。そういう意味で、民族意識はリアルなものにもなるのである。

河南蒙旗の人びとは、国家の公定民族の枠組みに従えばモンゴル族であり、いわゆる客観的な文化指標に従えばチベットの。しかし、彼らは、公定民族の枠組みにも、客観的な文化指標にも囚われない領域における民族（ソッゴ）意識をリアルに展開している。もし私たちが、ソッゴ意識の成り立ち、そのメカニズムを理解できるのならば、彼らの社会において起こった紛争や運動が、なぜ、いかに「民族紛争」や「民族運動」に発展するかを理解することができよう。

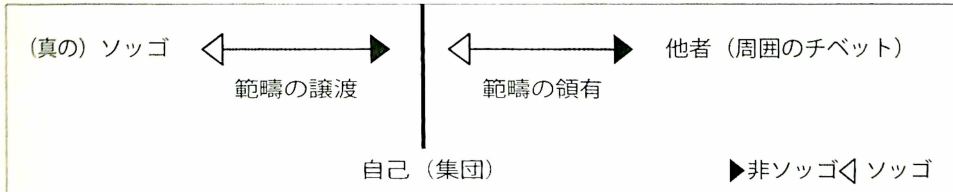


図7-1 民族意識のパターン

⑥ おわりに

多くの日本人にとって、民族は国民や人種と混同しやすいあいまいなものである。このあいまいさは、一般の人に限るものではなく、いわゆる専門家にも当てはまる。文化人類学関係の書物を読めばわかるが、〇〇民族といった表現が必ず登場する。しかしなぜそう呼ぶのか。その接尾語である「民族」は何を意味するのか。誰も説明してくれないのである。いや、しないのではなく、ほとんどの文化人類学者にとって「民族」は説明しにくい用語である。同時に、それなしには自らの学問が成り立ちにくいほど、「民族」は厄介である。

歴史において「民族」は人種などの概念・範疇とともに、差別、争い、虐殺といった不幸な出来事と関わってきた。その背景には、民族とは歴史的に永続する、客観的要素に基づく実体であるという、いわゆる本質主義的な認識があった。これまで紹介してきた民族をめぐる諸理論において、いまや、民族意識は状況に応じて構築された虚構だという、いわゆる構築主義的なアプローチが、学問的な民族理解において有力視されている。「民族」はまさに西欧近代が生んだ植民地主義・帝国主義の理論であり、人間社会を食い尽くすタチの悪い病だと極論する者もあろう。だがこれらの理解は社会的な現実として展開する「民族紛争」ないし「民族運動」のメカニズムの解明につながらない。

現在、多くの社会において「民族」は日常用語の一つとなっており、国によって「民族別」は、性別や年齢別と同様、普遍的なものと自明視されている。さらに、社会的に弱い立場に置かれてきたマイノリティの人びとの「民族」としての主張が高まる現在、彼らの主張を我々は無視することができない。民族を想像し語る主体の違いによって、民族は異なるかたちで人びとの前にその姿を現す。どういう時に、誰にとって民族が必要となるかを考えることが重要であろう。

たとえば、たまたま社会的に優位な立場にあるAという社会集団に生まれた人間が、劣位にあるBという社会集団に属する人間に対して、民族範疇をもって「お前はBの人間だから……」と抑圧的な言動をとったら、B

の人間は団結して抵抗するかもしれない。その際、Aの人間の行為は差別や対立を生み出す自民族中心主義的な行為として糾弾されるべきであろう。一方、Bの人間の行為は民族解放的なものとして同情され支援されるべきであろう。だが、やがてAの優位がCにとって代わられたら、Aの人間はそれまでのBの人間と同じ立場に立ち、差異に基づく差別が繰り返されることになる。問題は、民族という範疇自体にあるのではなく、その範疇を特定の集団、そしてその集団に属する個々人の優劣をはかる基準にしてしまうという考え方にある。一人の個人はA B Cのどれにも生まれる可能性を持っている。そうした考え方を改めることによってはじめて、我々は文化的社会的に自分と異なる「他者」とうまく付き合うことが可能になるだろう。

■参考文献

- 青柳真智子編（2004）『同勢調査の文化人類学——人種・民族分類の比較研究』古今書院。
- 綾部恒雄監修・綾部恒雄他編（2000）『世界民族事典』弘文堂。
- アンダーソン、ベネディクト（1997）『想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』（増補）、白石さや・白石隆訳、NTT出版。
- 石川栄吉他編（1994）『文化人類学事典』弘文堂。
- 内堀基光（1997）「序 民族の意味論」内堀基光他編『民族の生成と論理：岩波講座文化人類学5』1-28頁、岩波書店。
- 川田順造・福井勝義編（1988）『民族とは何か』岩波書店。
- ギアツ、クリフォード（1987）「統合的の革命——新興国家における本源的感情と市民政治」吉田禎吾他訳『文化の解釈学Ⅱ』岩波現代選書。
- コーエン、エイブナー（1976）『二次元的人間——複合社会における権力と象徴の人類学』、山川偉也・辰巳浅嗣訳、法律文化社。
- シンジルト（2003）『民族の語りの文法——中国青海モンゴル族の日常・紛争・教育』風響社。
- スチュアート、ヘンリ（2002）『民族幻想論——あいまいな民族つくられた人種』解放出版社。

- 関根政美（1994）『エスニシティの政治社会学——民族紛争の制度化のために』名古屋大学出版会。
- バルト，フレドリック（1996）「エスニック集団の境界」内藤暁子・行木敬訳『「エスニック」とは何か——エスニシティ基本論文選』23-71頁，青柳まちこ編・監訳，新泉社。
- 費孝通（1999）『費孝通文集』第1-14巻，群言出版社。
- ヒトラー，アドルフ（1972・1973）『わが闘争』上・下，平野一郎・将積茂訳，角川書店。
- 吉野耕作（1997）『文化ナショナリズムの社会学——現代日本のアイデンティティの行方』名古屋大学出版会。
- リーチ，エドマンド（1987）『高地ビルマの政治体系』，関本照夫訳，弘文堂。

■推薦図書

- 青柳まちこ編・監訳（1996）『「エスニック」とは何か——エスニシティ基本論文選』新泉社。
- ゲルナー，アーネスト（2000）『民族とナショナリズム』，加藤節監訳，岩波書店。
- ホブズボウム，エリック／レンジャー，テレンス編（1997）『創られた伝統』，前川啓治他訳，紀伊國屋書店。

梅屋潔／シンジルト 共編

新版 文化人類学のレツスン

フィールドからの出発

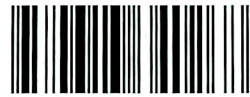
新版 文化人類学のレツスン

フィールドからの出発
梅屋潔／シンジルト 共編

学陽書房

学陽書房





9784313340268



1921036020000

ISBN 978-4-313-34026-8 C1036

¥2000E

定価=本体2000円+税

学陽書房

- Lesson 01 > 文化と未来
- Lesson 02 > フィールドワークと文化人類学
- Lesson 03 > 動物と人間
- Lesson 04 > 環境と生活
- Lesson 05 > セクシュアリティとジェンダー
- Lesson 06 > 家族と親族
- Lesson 07 > 民族と国家
- Lesson 08 > 儀礼と分類
- Lesson 09 > 宗教と呪術
- Lesson 10 > 交換と経済
- Lesson 11 > グローバル・イシューと周辺社会